

神戸市障がい者プランの進捗状況＜令和3年度 PDCA評価＞

- ・ 第6期神戸市障がい福祉計画
- ・ 第2期神戸市障がい児福祉計画

令和4年7月
福祉局 障害福祉課



神戸市障害者プランとは

神戸市障がい者プラン(以下、「本計画」という)は、障害者基本法第11条第3項で規定されている「市町村障害者計画」と、障害者総合支援法第88条第1項の規定に基づく「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第33条の20第1項の規定に基づく「市町村障害児福祉計画」を一体的に策定するものです。国の基本指針(令和2年厚生労働省告示第213号)に即した内容にするとともに、国の「障害者基本計画(平成30年3月)」および、兵庫県の「ひょうご障害者福祉計画(平成27年3月)」「第6期兵庫県障害福祉推進計画(令和3年3月)」とも整合を図りながら策定します。

本計画においては、第2部を「市町村障害者計画」にあたる「神戸市障がい者保健福祉計画」とし、本市の障がい福祉施策の理念や施策の方向性を示したものとします。第3部は「市町村障害福祉計画」「市町村障害児福祉計画」にあたる「第6期神戸市障がい福祉計画・第2期神戸市障がい児福祉計画」とし、具体的なサービスについて見込み量と確保の方策を示します。

なお、「神戸市障がい者保健福祉計画2020」においては、指標を設定し、PDCAを行っていましたが、本計画においては、全体の指標として、「第6期神戸市障がい福祉計画・第2期神戸市障がい児福祉計画」の中で目標設定を行います。

評価について

各項目の評価(Check)については、以下の4段階での評価を行います。

- | | | | |
|----------|---|----------|---|
| A | 順調に推移している
目標が達成されている(9割以上)
新たな取り組みが行われている | C | 進捗が不十分である
目標の達成が不十分である(5割以上7割未満)
新たな取り組みへの検討が不十分である |
| B | 概ね進捗している
目標がほぼ達成されている(7割以上9割未満)
新たな取り組みが検討されている | D | 進捗がみられない
目標が達成されていない(5割未満)
新たな取り組みが検討されていない |

成果目標について

指 標	目 標 ①	実 績 ②	評 価 および 改 善	
	令和5年度末まで	令和3年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ④
1) 福祉施設の入所者の地域生活の移行 (神戸市障がい者プランP.29)				
障害者支援施設から地域生活への移行者数	地域移行者数 79人以上	28人	A	今後も、市内9箇所を設置する地域支援機能強化専門員を中心として、地域相談支援（地域移行・地域定着）を行う一般相談支援事業所と連携し、「体験型グループホーム」の活用や地域住民・入所施設等への普及・啓発活動を行い、地域での生活を希望する障害者の地域移行・地域定着を支援してまいります。
施設入所者数	※数値目標は設定しない	1,308人 ※請求ベース	※数値目標を設定していないため評価しない。	
2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築 (神戸市障がい者プランP.30)				
退院後1年以内の地域における平均生活日数【新】	※数値目標は設定しない	この指標は都道府県に対して設定するよう示された項目であり、今後の実績数値に関しても国から都道府県に対してのみ示される予定。	※数値目標を設定していないため評価しない。	精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い等が包括的に確保された体制について今後も計画的に推進する観点から、地域生活支援連携体制整備を評価する指標として、精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数を成果目標として設定されました。引き続き、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進に取り組めます。
入院後の退院率	3ヶ月 69%以上 6ヶ月 86%以上 1年 92%以上	医療保護入院患者の入院後 (各年6月に入院届出があった患者) ●3か月時点の退院率 令和3年度：73.7% 令和2年度：72.1% 令和元年度：68.8% ●6か月時点の退院率 令和3年度：89.5% 令和2年度：91.2% 令和元年度：84.6% ●1年時点の退院率 令和3年度：93.8% 令和2年度：95.8% 令和元年度：90.9%	A	令和3年度の1年以上の長期在院者数（1,540人）は、前年度より90人減少しました。内訳では、65歳以上の長期在院者数（916人）は68人減少し、65歳未満（624人）では22人減少しています。減少した背景には、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、コロナ感染による死亡（退院）があったこと、神出病院事件により病院が令和2年4月以降、新規入院の受け入れを見合わせたことも一要因として考えられます。 精神障害者にも対応した地域包括システムづくりを進めるため、引き続き、コーディネーターを配置し事業所へのスーパーバイズを行うとともに、地域移行・地域定着推進のための連携会議・検討会、研修会等を開催してまいります。そして、関係機関同士の顔の見える関係を作り、入院中の精神障害者の地域移行・地域定着を積極的に進めていきます。
長期在院者数（1年以上）	65歳以上 737人以下 65歳未満 489人以下	各年6月長期在院者数（1年以上） 令和3年度：1,540人（前年度比90人減） （65歳以上916人/65歳未満624人） 令和2年度：1,630人（前年度比31人増） （65歳以上984人/65歳未満646人） 令和元年度：1,599人（前年度比15人減） （65歳以上958人/65歳未満641人）	B	

指 標	目 標 ②	実 績 ④	評 価 および 改 善	
	令和5年度末まで	令和3年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ⑤
3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実 (神戸市障がい者プランP.31)				
地域生活支援拠点等の整備	各区に整備 (9か所)	各区へ整備完了 (9か所)	A	平成30年度から令和2年度にかけて、各区1ヶ所への設置が完了しました。今後は神戸市地域自立支援協議会において年1回評価を行い、必要な機能の検討を行います。
運用状況の検証および検討【新】	年1回以上実施	令和3年度の神戸市自立支援協議会にて「運用状況の検証および検討」にかかる評価項目についての検討を行った。	B	令和3年度の神戸市自立支援協議会での検討内容を踏まえて、令和4年度7月より運用状況の検証および検討を目的とした実地調査を行っています。
4) 福祉施設から一般就労への移行等 (神戸市障がい者プランP.31～32)				
福祉施設からの就労移行者数	390人以上 うち、 就労移行支援事業 【新】249人以上 就労継続支援A型 【新】46人以上 就労継続支援B型 【新】95人以上	255人 うち、 就労移行支援事業 159人 就労継続支援A型 37人 就労継続支援B型 51人	B	新型コロナウイルスの感染状況により施設外就労や実習が制限された影響で目標に到達しませんでした。 引き続き、しごとサポートを中心とした地域の関係機関の連携の強化や地域ネットワークの形成に努め、きめ細やかな就労支援体制づくりを整えるとともに、事業者の障がい者雇用への理解が進むよう、セミナーや見学会などプロモート事業を推進します。
一般就労移行者のうち 就労定着支援事業者の利用者割合【新】	福祉施設から一般就労に移行する者のうち7割以上が利用	40.0%	C	また、離転職を繰り返すことなく安定した就労を継続するためには就労定着支援がより重要であるため、福祉施設(就労継続・就労移行)や利用者へ職場定着支援利用の啓発を行います。
就労定着率8割以上の就労定着支援事業所割合【新】	事業所全体の7割以上	84.6%	A	

指 標	目 標 ③	実 績 ④	評 価 および 改 善	
	令和5年度末まで	令和3年度	評価 ⑤ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ⑥
5) 障がい児支援の提供体制の整備等 (神戸市障がい者プランP.32～33)				
児童発達支援センターの設置	※目標は設定しない	8か所→8か所	※目標を設定していないため評価しない	児童発達支援センターに求める機能(拡充)について、令和6年度の児童福祉法改正に向け国等の動向を注視しつつ、検討していきます。
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	※目標は設定しない	保育所等訪問支援事業所数 16か所→21か所	※目標を設定していないため評価しない	保育所や学校等と円滑に関わりができるよう、当該支援制度に対する関係機関への周知、認知度向上を図りま
重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	※目標は設定しない	9か所→11か所	※目標を設定していないため評価しない	地域間バランスを考慮しながら、医療的ケアが必要な児童も含めた重症心身障がい児を受入れる事業所の確保に努めます。
重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの確保	※目標は設定しない	15か所→18か所	※目標を設定していないため評価しない	地域間バランスを考慮しながら、医療的ケアが必要な児童も含めた重症心身障がい児を受入れる事業所の確保に努めます。
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	※目標は設定しない	「神戸市療育ネットワーク会議/医療的ケア児の支援施策検討会議」の開催 ※令和3年度開催回数：1回(11/4)	※目標を設定していないため評価しない	医療的ケア児に関わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関及び行政担当者が、支援の課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を行っています。今後も引き続き開催し、支援体制の充実を図ります。
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置【新】	複数人配置	4人(1事業所)	A	令和4年度より「兵庫県医療的ケア児等コーディネーター養成研修」修了者が所属する事業所を「医療的ケア児等コーディネーター配置事業所」として公表していきます(令和4年7月時点：38名(21事業所))。

指 標	目 標 ③	実 績 ④	評 価 および 改 善	
	令和5年度末まで	令和3年度	評価 ⑤ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ⑥
6) 相談支援体制の充実・強化等 (神戸市障がい者プランP.34)				
総合的・専門的な相談支援の実施および地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保【新】	※目標は設定しない	令和3年度までに市内19か所に障害者相談支援センターを設置し、相談事業所への研修等によるバックアップ体制を整えました。	※目標を設定していないため評価しない	障害者支援センターを中心に地域の相談事業所を今後一層、育成・支援していきます。
7) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取り組みに係る体制の構築 (神戸市障がい者プランP.34)				
障がい福祉サービス等の質を向上させるための体制の構築【新】	※目標は設定しない	研修の参加人数 令和3年度 88人 令和2年度 82人 事業所向け集団指導 1回/年	※目標を設定していないため評価しない	新任職員向け研修をはじめとする各種研修を実施し、障害担当職員の質の向上を目指すとともに、障害福祉サービス事業所に対しては集団指導の場等を通じて、事業所運営等に置ける注意点等を指導しています。

障がい福祉サービス等の見込量と 確保の方策

1)訪問系サービス、2)日中活動系サービス・療養介護・短期入所

(神戸市障がい者プランP.35～36)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
1)訪問系サービス							
訪問系サービス (合計)	利用者数(人/月)	5,199	5,920	6,578	4,361	-	-
	延べ時間(時間/月)	154,862	168,952	185,251	139,066	-	-
居宅介護	利用者数(人/月)	4,350	5,059	5,883	3,551	-	-
	延べ時間(時間/月)	81,838	95,177	110,690	68,836	-	-
重度訪問介護	利用者数(人/月)	239	233	227	233	-	-
	延べ時間(時間/月)	58,912	59,324	59,739	57,581	-	-
同行援護	利用者数(人/月)	513	515	516	499	-	-
	延べ時間(時間/月)	11,851	11,926	12,002	10,543	-	-
行動援護	利用者数(人/月)	97	113	132	78	-	-
	延べ時間(時間/月)	2,261	2,525	2,820	2,106	-	-
重度障害者等包括支援	利用者数(人/月)	0	0	0	0	-	-
	延べ時間(時間/月)	0	0	0	0	-	-
2)日中活動系サービス・療養介護・短期入所							
生活介護	利用者数(人/月)	3,352	3,412	3,473	3,384	-	-
	延べ日数(日/月)	63,016	63,835	64,665	64,267	-	-
自立訓練(機能訓練)	利用者数(人/月)	26	24	22	35	-	-
	延べ日数(日/月)	452	410	372	590	-	-
自立訓練(生活訓練)	利用者数(人/月)	74	70	66	69	-	-
	延べ日数(日/月)	1,608	1,585	1,563	1,126	-	-
就労移行支援	利用者数(人/月)	474	508	544	427	-	-
	延べ日数(日/月)	7,885	8,493	9,148	7,388	-	-
就労継続支援(A型)	利用者数(人/月)	930	963	997	871	-	-
	延べ日数(日/月)	17,354	17,896	18,454	16,837	-	-
就労継続支援(B型)	利用者数(人/月)	4,604	5,008	5,447	4,358	-	-
	延べ日数(日/月)	74,158	80,413	87,195	72,684	-	-
就労定着支援	利用者数(人/月)	210	315	472	147	-	-
療養介護	利用者数(人/月)	293	296	299	286	-	-
短期入所(福祉型)	利用者数(人/月)	981	1,084	1,198	602	-	-
	延べ日数(日/月)	6,492	6,557	6,623	5,383	-	-
短期入所(医療型)	利用者数(人/月)	78	82	86	31	-	-
	延べ日数(日/月)	241	234	228	110	-	-

★独自目標 一般就労、職場定着に関して独自指標を設定し、障がいのある人の就労支援を進めます。

指 標	目 標 ②	実 績 ①	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和3年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ④
しごとサポートからの就職者実人数	310人	227人	B	しごとサポートの利用者はより丁寧なアセスメントを行い面談や実習を行うことが必要となりますが、新型コロナウイルスの感染状況により企業への訪問や実習が制限された影響で目標に到達しませんでした。 引き続き、地域の福祉・医療機関やハローワーク、特別支援学校などとネットワークを構築し、連携を図りながら、就労相談や職場開拓、職場定着支援など、生活面にも配慮した支援を推進します。
しごとサポートが支援する職場定着率 (当該年度の1年後の定着率)	85%	89.5%	A	また、①超短時間雇用（週20時間未満雇用）の創出、 ②ICTを活用した在宅就労支援に取り組み、障害特性に応じた多様な働き方の創出を推進します。

3)居住系サービス等

(神戸市障がい者プランP.37)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
自立生活援助	利用者数(人/月)	11	12	13	6	-	-
共同生活援助	利用者数(人/月)	903	983	1,070	968	-	-
施設入所支援	利用者数(人/月)	1,308	1,300	1,292	1,318	-	-
地域生活支援拠点等の設置箇所数と地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証および検討の実施【新】	設置箇所数	9	9	9	9	-	-
	検証および検討(回/年)	1	1	1	1	-	-

★独自目標 グループホームの定員数に関して独自指標を設定し、グループホームの整備を進めます

指 標	目 標 ①	実 績 ②	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和3年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ④
グループホームの定員数	1,000人	1,169人	A	グループホームの定員数について、令和5年度末までの目標を2年前倒しで達成となりました。 令和6年度以降の目標は未定ですが、地域偏在の解消や重度障害者対象のグループホームの充実等も重要と考えております。

4)相談支援

(神戸市障がい者プランP.38)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
計画相談支援	利用者数(人/月)	863	929	991	598	-	-
地域移行支援	利用者数(人/月)	11	12	13	3	-	-
地域定着支援	利用者数(人/月)	23	24	25	34	-	-

★独自目標 計画相談支援員数、計画相談支援事業所数に関して独自指標を設定し、相談支援事業所の体制強化を図ります。

指 標	目 標 ㊦	実 績 ㊧	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和3年度	評価 ㊨ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ㊩
計画相談支援員数	60人増加 (令和3年～ 5年度の合計)	0人 (内訳：11増加、11人減少)	D	新たに11人の専門員が増加しましたが、同数の11人が退職したため、増減は0人となりました。専門員増加のため、令和2年度より相談支援専門員の人材確保事業を実施していますが、より事業者が利用しやすい制度とするため、令和4年度より補助要件を緩和し、対象事業所を拡大することで専門員の増加を図るとともに、専門員の定着に向けてバックアップの強化を図ります。
計画相談支援事業所数	100事業所	79事業所	A	令和2年度より相談支援専門員の人材確保事業を実施していますが、より事業者が利用しやすい制度とするため、令和4年度より補助要件を緩和し、対象事業所を拡大することで事業所数の増加を図ります。また、障害福祉分野以外の参入の働きかけを継続して行います。

5) 障がい児福祉サービス

(神戸市障がい者プランP.39)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
児童発達支援	利用児童数(人/月)	1,513	1,656	1,793	1,588	-	-
	延べ日数(日/月)	16,387	17,936	19,420	16,933	-	-
医療型児童発達支援	利用児童数(人/月)	2	3	4	1	-	-
	延べ日数(日/月)	5	6	8	6	-	-
放課後等デイサービス	利用児童数(人/月)	3,357	3,593	3,841	3,502	-	-
	延べ日数(日/月)	43,020	46,044	49,222	46,257	-	-
保育所等訪問支援	利用児童数(人/月)	121	159	210	146	-	-
	延べ日数(日/月)	189	248	325	246	-	-
居宅訪問型児童発達支援	利用児童数(人/月)	3	7	10	1	-	-
	延べ日数(日/月)	15	35	50	1	-	-
福祉型障害児入所施設	利用児童数(人/月)	26	26	26	23	-	-
医療型障害児入所施設	利用児童数(人/月)	21	36	36	19	-	-
障害児相談支援	利用児童数(人/月)	140	190	245	59	-	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数【新】	配置人数(人)	3	6	9	4	-	-

6) 発達障がいのある人に対する支援

(神戸市障がい者プランP.40)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
発達障害者支援地域協議会の開催	開催回数(回/年)	2	2	2	2	-	-
発達障害者支援センターによる相談支援	相談件数(件/年)	1,120	1,220	1,320	921	-	-
発達障害者支援センターおよび発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言	助言件数(件/年)	31	31	31	17	-	-
発達障害者支援センターおよび発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	研修・啓発件数(件/年)	230	230	230	118	-	-
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数【新】	受講者数(人/年)	150	150	150	214	-	-
ペアレントメンターの人数【新】	人数(人)	10	10	10	10	-	-
ピアサポートの活動への参加人数【新】	参加人数(人/年)	70	70	70	70	-	-

7) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

(神戸市障がい者プランP.41)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
保健、医療および福祉関係者による協議の場の開催【新】	開催回数(回/年)	6	6	6	6	-	-
保健、医療および福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数(合計人数)【新】	参加人数(合計)(人/年)	140	140	140	89	-	-
関係者ごとの参加人数(保健)	参加人数(人/年)	10	10	10	5	-	-
関係者ごとの参加人数(医療・精神科)	参加人数(人/年)	65	65	65	34	-	-
関係者ごとの参加人数(医療・精神以外)	参加人数(人/年)	0	0	0	0	-	-
関係者ごとの参加人数(福祉)	参加人数(人/年)	50	50	50	44	-	-
関係者ごとの参加人数(介護)	参加人数(人/年)	0	0	0	0	-	-
関係者ごとの参加人数(当事者および家族)	参加人数(人/年)	10	10	10	4	-	-
関係者ごとの参加人数(その他)	参加人数(人/年)	5	5	5	2	-	-
保健、医療および福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数【新】	目標設定および評価(回/年)	2	2	2	2	-	-
精神障がい者の地域移行支援【新】	利用者数(人/月)	9	10	11	11	-	-
精神障がい者の地域定着支援【新】	利用者数(人/月)	4	5	6	13	-	-
精神障がい者の共同生活援助【新】	利用者数(人/月)	156	166	176	176	-	-
精神障がい者の自立生活援助【新】	利用者数(人/月)	10	11	12	6	-	-

8) 相談支援体制の充実・強化のための取り組み

(神戸市障がい者プランP.42)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
総合的・専門的な相談支援【新】	実施の有無	有	有	有	有	-	-
地域の相談支援体制の強化【新】							
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	指導・助言件数(件/年)	90	104	121	106	-	-
地域の相談支援事業者の人材育成の支援	支援件数(件/年)	8	9	10	4	-	-
地域の相談機関との連携強化の取り組み	実施回数(回/年)	443	456	470	451	-	-

★独自目標

相談支援事業所事業者研修受講者数に関して独自指標を設定し、相談支援体制の強化を図ります。

指 標	目 標 ①	実 績 ②	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和3年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ④
相談支援事業所事業者研修受講者数	600人 (令和3年～5年度の合計)	187人	A	今後も積極的に研修に参加いただけるよう、必要性を啓発するとともに、参加者の母数を増加させられるよう専門員の増加に努めます。

9) 障がい福祉サービスの質を向上させるための取り組み

(神戸市障がい者プランP.43)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
都道府県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加【新】	参加人数(人/年)	130	130	130	88	-	-
障がい者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業者や関係自治体等と共有する体制の有無およびそれに基づく実施【新】	体制の有無	有	有	有	有	-	-
	実施回数(回/年)	1	1	1	1	-	-
指導監査結果の関係市町村との共有【新】							
指導監査の適正な実施	実施の有無	有	有	有	有	-	-
指導監査結果を関係自治体と共有する体制の有無およびそれに基づく共有	体制の有無	有	有	有	有	-	-
	共有回数(回/年)	1	1	1	1	-	-

★独自目標 『在宅で身体障害者手帳1級かつ療育手帳Aの所持者』に対して災害時の個別避難計画を策定します。

指 標	目 標 ①	実 績 ②	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和3年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ④
重度の心身障がいのある人の災害時の個別避難計画の策定数 (在宅で身体障害者手帳1級かつ療育手帳Aの所持者)	600件	99件	D	新型コロナウイルス感染拡大等の影響もあり、策定数が伸びていません。 引き続き、関連施設、関係者等へ災害時の「備え」として個別避難計画の重要性を呼びかけるとともに手続方法や窓口を周知し、策定数の増加を図ります。

地域生活支援事業の種類ごとの見込量 と 確保の方策

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
(1) 理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有	有	-	-
(2) 自発的活動支援事業	実施の有無	有	有	有	有	-	-
(3) 相談支援業務							
障害者相談支援業務	実施個所数	19	19	19	19	-	-
基幹相談支援センター	設置の有無	有	有	有	有	-	-
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有	有	-	-
住居入居等支援事業	実施の有無	無	無	無	無	-	-
(4) 成年後見制度利用支援事業	実利用者数(人/年)	78	78	78	106	-	-
(5) 成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	有	有	有	有	-	-
(6) 意思疎通支援事業							
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	延べ利用者数(人/年)	4,395	4,437	4,479	4,414	-	-
手話通訳者設置事業	実設置者数	14	14	14	14	-	-
(7) 日常生活用具給付等事業							
合計	給付件数	36,055	36,913	37,815	35,497	-	-
①介護・訓練支援用具	給付件数	158	152	145	136	-	-
②自立生活支援用具	給付件数	415	420	425	385	-	-
③在宅療養等支援用具	給付件数	617	681	751	429	-	-
④情報・意思疎通支援用具	給付件数	969	1,130	1,318	678	-	-
⑤排泄管理支援用具	給付件数	33,837	34,471	35,117	33,827	-	-
⑥居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	給付件数	59	59	59	42	-	-

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
(8) 手話奉仕員養成研修事業	実養成講習修了者数(人/年)	145	150	155	130	-	-
(9) 移動支援事業	実利用者数(人/年)	3,244	3,438	3,645	2,662	-	-
	延べ利用時間数(時間/年)	804,368	852,6330	903,788	650,234	-	-
(10) 地域活動支援センター							
神戸市内分	実施箇所数	18	18	18	18	-	-
	実利用者数(人/年)	643	653	663	657	-	-
他市町村分	実施箇所数	10	10	10	11	-	-
	実利用者数(人/年)	24	24	24	23	-	-
(11) 発達障害者支援センター運営事業	実施箇所数	5	5	5	5	-	-
	実利用者数(人/年)	6,000	6,000	6,000	4,655	-	-
(12) 障害児等療育支援事業	実施箇所数	3	3	3	3	-	-
(13) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業							
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	実養成講習修了者数(人/年)	65	65	65	34	-	-
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	実養成講習修了者数(人/年)	10	10	10	0	-	-
失語者向け意思疎通支援者養成研修事業	実養成講習修了者数(人/年)	10	10	10	6	-	-
(14) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業							
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用者数(人/年)	28	30	32	7	-	-
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用件数(件/年)	570	580	590	581	-	-
失語者向け意思疎通支援者派遣事業	実利用者数(人/年)	-	300	305	-	-	-

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
(15) 広域的な支援事業							
①精神障害者地域生活支援広域調整等事業							
ア. 地域生活支援広域調整会議等事業	会議開催回数(回/年)	2	2	2	1	-	-
イ. 地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者数	30	30	30	13	-	-
ウ. 災害時心のケア体制整備事業	相談員配置の有無	無	無	無	無	-	-
②発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会開催回数(回/年)	2	2	2	2	-	-
(16) その他実施する事業	実施の有無	有	有	有	有	-	-
	訪問入浴サービス事業、福祉ホームの運営、日中一時支援事業、障害者スポーツ教室開催事業、障害者社会参加促進事業、点字・声の広報等発行等						

★独自目標 理解促進研修・啓発事業および意思疎通支援事業に関する独自指標

指 標	目 標 ③	実 績 ④	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和3年度	評価 ⑤ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ⑥
(1) 理解促進研修・啓発事業 ヘルプマークの配布数	24,000個 (令和3年～ 5年度の合計)	7,534個	A	目標の達成に向けて順調に進捗できています。 今後も、ヘルプマークの周知・啓発に努めるとともに、配布場所の拡大を進めていきます。
(6) 意思疎通支援事業 手話啓発講座の受講者数	600人 (令和3年～ 5年度の合計)	443人	A	コロナ禍でイベント等を取り巻く状況が厳しい中、多くの方に参加をいただきました。今後も引き続き聴覚障害者への理解が広がるよう、制度の周知及び利用拡大に努めてまいります。